



2025 年 7 月 29 日

各 位

会 社 名 ウ シ オ 電 機 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 朝日 崇文
 (コード番号 6925 東証プライム)
問 合 せ 先 経理財務部長 伊藤 広己
 (TEL. 0 3 - 5 6 5 7 - 1 0 0 0)

ams-OSRAM AG の新設子会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、2025 年 7 月 28 日開催の取締役会の決議により、ams-OSRAM AG（本社：Tobelbader Straße 30, 8141 Premstaetten, Austria、CEO：Aldo Kamper）グループが運営する産業及びエンターテインメント用ランプ事業（以下、「本事業」という。）を営むことになる、同社孫会社の OSRAM GmbH が新たに設立を予定している子会社（以下、「新設子会社」という。）の全株式を取得し、当社の子会社とすること、及び同社から当該事業に係わる関連資産を譲り受けること（以下、「本件」という。）、並びに ams-OSRAM AG グループ（以下、「ams-OSRAM」という。）との間で本件に関する株式及び資産譲渡契約を締結することを決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

ams-OSRAM は半導体及び車載用・産業用特殊ランプ技術における世界的なリーダーであり、車載用、産業用、医療・消費者向けの LED、レーザー、センサー等の半導体デバイス、及び半導体製造装置向け特殊ランプ等の設計・製造・販売をしています。

今回は、半導体製造装置向け特殊ランプ等が譲渡対象となります。

当社は、2024 年に策定した新成長戦略「Revive Vision 2030」に基づき、事業ポートフォリオ変革、構造改革、資本効率向上の施策を着実に進めています。本件は、事業ポートフォリオ変革の一環で Industrial Process 事業、特に半導体分野を中心とした光源事業の収益基盤を効率改善と生産の最適化等で強化する施策です。

本件により、双方が光源事業で保有する技術優位性や特許、製造ノウハウなどを融合することで以下効果を目指します。

- ① 今後も成長が期待される半導体ランプ市場での販売機会の更なる獲得
- ② 生産の最適化と大幅な効率向上による収益貢献の拡大

現在も安定した収益を計上し、10%超の投下資本利益率が期待できる ams-OSRAM の本事業を買収することは、当社が掲げる新成長戦略「Revive Vision 2030」の定量目標（ROE12%以上）達成に大きく寄与します。

当社は、本件を通じて、IP 事業拡大に向けた「競争力強化」と「収益基盤の底上げ」をさらに進め、今後の光源業界の再編や生産効率改善の加速化につなげていきます。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名	称	未定			
(2)	所	在	地	未定		
(3)	代表者の役職・氏名	未定				
(4)	事	業	内	容	産業及びエンターテインメント用ランプの設計・製造・販売	
(5)	資	本	金	未定		
(6)	設	立	年	月	日	未定
(7)	大株主及び持株比率	OSRAM GmbH 100% (予定)				
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資	本	関	係	該当事項はありません。
		人	的	関	係	該当事項はありません。
		取	引	関	係	該当事項はありません。

※ 当該会社は、新たに設立される予定であるため、直近事業年度の財政状態及び経営成績はありません。未定事項は、決定後速やかにお知らせする予定です。

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名	称	OSRAM GmbH			
(2)	所	在	地	Marcel-Breuer-Straße 4, 80807 Munich, Germany		
(3)	代表者の役職・氏名	Managing directors: Rainer Barthel (CEO), Babette Fröhlich Chairman of the Supervisory Board: Rainer Irle				
(4)	事	業	内	容	車載用光源など業務用照明の設計・製造・販売	
(5)	資	本	金	563 百万ユーロ		
(6)	設	立	年	月	日	1918 年 11 月 14 日
(7)	純	資	産	1,887 百万ユーロ		
(8)	総	資	産	5,570 百万ユーロ		
(9)	大株主及び持株比率	OSRAM Beteiligungen GmbH 60.3% OSRAM Light AG 39.7%				
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。			
		人 的 関 係	該当事項はありません。			
		取 引 関 係	該当事項はありません。			
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。			

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	0 株 (議決権所有割合：0%)
(2)	取 得 株 式 数	(未定)
(3)	取 得 価 額	異動する子会社の普通株式 (概算額) 84.8 百万ユーロ (約 146 億円) アドバイザー費用等 (概算額) 3.5 百万ユーロ (約 6 億円) 合計 (概算額) 88.3 百万ユーロ (約 152 億円)
(4)	異動後の所有株式数	(未定) (議決権所有割合：100.0%)

※ 当該支払いには、自己資金及び金融機関からの借入れ等により調達した資金を充当する予定です。また取得価額には現在の想定額を記載しておりますが、最終的な取得価額は当該契約に定める本件実行時の価格調整を反映して修正されます。なお、() 内の日本円は、1 ユーロ＝172 円で算出しております。

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	2025年7月28日
(2) 契約締結日	2025年7月28日
(3) 新設子会社の設立日	2026年3月期第4四半期(予定)
(4) 本件実行日	2026年3月期第4四半期(予定)

※ 本件の実行は契約に定める前提条件が満たされることを条件としております。

6. 今後の見通し

本株式取得により、新設子会社は当社の連結子会社となる予定です。本件による2026年3月期の業績に与える影響については現在精査中ではありますが、今後、開示すべき影響等が判明した場合には速やかにお知らせいたします。

以 上

(参考) 当期連結業績予想(2025年5月13日公表分)及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2026年3月期)	170,000	10,000	10,500	7,000
前期連結実績 (2025年3月期)	177,616	8,825	12,451	6,797